

平成23年11月2日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更

2(1)、3(1)及び8(2)中、「別紙1-19」を「別紙1-20」に改める。

別紙1を次のとおり改める。

都道首都高速晴海線(東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

(ロ) 延長

1.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 (暫定)	—	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海仮出入口(仮称)

(4) 工事予算

23,900百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

26,636 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 25,441 百万円)(消費税込み)

都道首都高速晴海線(東京都江東区豊洲六丁目から東京都江東区有明二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速晴海線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都江東区豊洲六丁目から

東京都江東区有明二丁目まで

(ロ) 延長

1.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	60	1.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	2車線 (暫定)	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

-

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	江東区豊洲六丁目	立体接続	豊洲出入口
都道高速湾岸線	江東区東雲二丁目 江東区有明二丁目	立体接続	東雲ジャンクション

(4) 工事予算

28,430百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成21年 2月11日 (供用開始)

平成27年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

26,970 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26,970 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都目黒区青葉台四丁目から東京都渋谷区本町三丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都目黒区青葉台四丁目から

東京都渋谷区本町三丁目まで

(ロ) 延長

4.3キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	60	4.3	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速品川目黒線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷二丁目	立体接続	富ヶ谷入口
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷一丁目	立体接続	富ヶ谷出口
都道環状六号線	渋谷区初台二丁目	立体接続	初台南出入口
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション

(4) 工事予算

593,074百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年 3月28日 (供用開始)

平成26年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

276,948 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 275,730 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都渋谷区本町三丁目から東京都板橋区熊野町まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都渋谷区本町三丁目から

東京都板橋区熊野町まで

(ロ) 延長

6.7キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都渋谷区本町三丁目から 東京都板橋区熊野町まで	60	6.7	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都渋谷区本町三丁目から 東京都板橋区熊野町まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション
都道環状六号線	中野区弥生町一丁目	立体接続	中野長者橋入口
都道環状六号線	中野区本町二丁目	立体接続	中野長者橋出口
都道環状六号線	豊島区南長崎一丁目	立体接続	西池袋出口
都道環状六号線	豊島区西池袋四丁目	立体接続	西池袋入口
都道環状六号線	豊島区西池袋四丁目	立体接続	西池袋出口
都道環状六号線	板橋区南町	立体接続	高松入口
都道首都高速5号線	板橋区熊野町	平面接続	

(4) 工事予算

458,202百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成19年12月22日 (供用開始)

平成24年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

199,822 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 199,809 百万円)(消費税込み)

都道首都高速品川目黒線(東京都品川区八潮三丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速品川目黒線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都品川区八潮三丁目から

東京都目黒区青葉台四丁目まで

(ロ) 延長

9.4キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 事業方式

公共事業・有料道路事業 合併施行方式

(ロ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

(ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	60	9.4	

(ニ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道高速湾岸線	品川区八潮三丁目	立体接続	大井ジャンクション
都道環状六号線	品川区西五反田五丁目	立体接続	五反田入口(仮称)
都道環状六号線	品川区西五反田三丁目	立体接続	五反田出口(仮称)
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道首都高速目黒板橋線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道357号	品川区八潮三丁目	立体接続	大井南仮出口(仮称)

一般国道357号(3種)の供用開始までの措置とする。

(4) 工事予算

172,936 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

- ① 東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線外回りに係る部分)
平成18年 4月 1日
- ② 東京都品川区八潮三丁目から東京都品川区八潮一丁目まで、及び東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線内回りに係る部分)
平成24年10月 1日

なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、
会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(口) 工事の完成予定年月日
平成26年 3月31日

2.工事に要する費用に係る債務引受限度額

186,586 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 179,938 百万円)(消費税込み)

埼玉県道高速さいたま戸田線(埼玉県さいたま市緑区大字三浦から埼玉県さいたま市中央区新都心まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

埼玉県道高速さいたま戸田線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

埼玉県さいたま市緑区大字三浦から

埼玉県さいたま市中央区新都心まで

(ロ) 延長

3.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

埼玉県さいたま市緑区大字三浦から

埼玉県さいたま市大宮区北袋町二丁目まで

第2種第2級(道路構造令)

埼玉県さいたま市大宮区北袋町二丁目から

埼玉県さいたま市中央区新都心まで

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
埼玉県さいたま市緑区大字三浦から 埼玉県さいたま市大宮区北袋町二丁目まで	60 (暫定)	1.9	
埼玉県さいたま市大宮区北袋町二丁目から 埼玉県さいたま市中央区新都心まで	60	1.6	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
埼玉県道さいたま川口線	さいたま市緑区大字三浦	立体接続	さいたま見沼出入口
埼玉県道川口上尾線	さいたま市大宮区北袋町二丁目	立体接続	新都心出入口
埼玉県道さいたま上福岡所沢線	さいたま市中央区上落合七丁目	立体接続	新都心西出入口

(4) 工事予算

94,902百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成年月日 平成18年 8月 4日(供用開始)

平成19年 3月31日(残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

24,201 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 24,201 百万円) (消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北線(神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

(ロ) 延長

8.2キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口(仮称)
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口(仮称)
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	新生麦出入口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

333,626 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 4日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成29年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

372,130 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 360,221 百万円)(消費税込み)

川崎市道高速縦貫線(川崎市川崎区富士見一丁目から川崎市川崎区殿町三丁目まで)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

川崎市道高速縦貫線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から

神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで

(ロ) 延長

4.4キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで	80	4.4	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.25メートル

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道409号	川崎市川崎区旭町一丁目	立体接続	富士見入口(仮称)
一般国道409号	川崎市川崎区富士見一丁目	立体接続	富士見出口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	川崎市川崎区大師河原一丁目 川崎市川崎区大師河原二丁目 川崎市川崎区殿町一丁目	立体接続	大師ジャンクション
一般国道409号	川崎市川崎区大師河原一丁目	立体接続	大師入口

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道409号	川崎市川崎区大師河原一丁目	立体接続	大師出入口

(4) 工事予算

288,545百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年10月20日 (大師出入口～殿町供用開始)

平成25年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

56,172 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 55,995 百万円) (消費税込み)

都道首都高速5号線(改築)(板橋熊野町JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速5号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

(ロ) 延長

0.5キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)			往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	右側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

25,000百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

32,852 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 31,645 百万円)(消費税込み)

都道首都高速7号線(改築)(小松川JCT(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速7号線

(2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション(仮称)
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川入口(中環)(仮称)

(4) 工事予算

32,896百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

43,106 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 41,564 百万円)(消費税込み)

都道首都高速板橋足立線(改築)(王子南出入口)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道首都高速板橋足立線

(2) 工事の箇所

東京都北区王子一丁目
東京都北区堀船一丁目

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続位置	接続の方法	備考
都道王子千住南砂町線	北区王子一丁目	立体接続	王子南出口
都道王子千住南砂町線	北区堀船一丁目	立体接続	王子南入口

(4) 工事予算

32,108百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成27年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

28,654 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 28,044 百万円)(消費税込み)

都道高速湾岸線(改築)(有明辰巳JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

都道高速湾岸線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間

東京都江東区有明二丁目から

東京都江東区東雲二丁目まで

(ロ) 延長

0.9キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都江東区有明二丁目から 東京都江東区東雲二丁目まで	80	0.9	

(ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員

3.50メートル

(ホ) 車線数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都江東区有明二丁目から 東京都江東区東雲二丁目まで	—	—	付加車線事業 (東行き)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.50メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

2.25メートル

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

1,929百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成年月日 平成21年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

2,365 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 2,365 百万円) (消費税込み)

神奈川県道高速横浜羽田空港線(改築)(石川町出口(仮称))に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名

神奈川県道高速横浜羽田空港線

(2) 工事の箇所

神奈川県横浜市中区山下町

(3) 工事方法

(イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
横浜市道関内本牧線	横浜市中区横浜公園	立体接続	横浜公園出口

(4) 工事予算

396百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成年月日 平成20年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

497 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 497 百万円) (消費税込み)

首都高速道路 東京地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町	21.9
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目	8.5
都道首都高速2号分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目	1.5
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砦公園	14.6
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目	18.6
都道首都高速4号分岐線	千代田区大手町二丁目	中央区日本橋小網町	1.0
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目	17.8
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目	15.6
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目	10.4
都道首都高速8号線	中央区銀座一丁目	中央区銀座一丁目	0.1
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目	5.3
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目	5.0
都道首都高速・飾江戸川線	・飾区四つ木三丁目	江戸川区臨海町六丁目	11.2
都道首都高速板橋足立線	板橋区板橋二丁目	足立区江北二丁目	7.1
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目	23.1
都道首都高速湾岸分岐線	大田区昭和島二丁目	大田区東海三丁目	1.9
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町	0.9
都道高速・飾川口線	・飾区小菅三丁目	足立区入谷三丁目	11.8
都道高速足立三郷線	足立区加平二丁目	足立区神明一丁目	1.8
都道高速板橋戸田線	板橋区三園一丁目	板橋区新河岸三丁目	0.7
合 計			178.8

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大震災に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った橋脚、上部工の疲労対策やB活荷重に対応するためのコンクリート床版の補強、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・PA改良や交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

108,157百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

- (イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日
- (ロ) 工事の完成予定年月日 平成26年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

121,784 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額 119,836 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 埼玉地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
埼玉県道高速・飾川口線	川口市東領家五丁目	川口市大字西新井宿	6.7
埼玉県道高速足立三郷線	八潮市大字浮塚	三郷市番匠免二丁目	5.7
埼玉県道高速板橋戸田線	和光市大字下新倉	戸田市美女木四丁目	3.0
埼玉県道高速さいたま戸田線	戸田市美女木一丁目	戸田市美女木四丁目	1.1
合 計			16.5

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

2,587百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

2,938 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

2,849 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 千葉地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
千葉県道高速湾岸線	浦安市舞浜	市川市高谷	8.9
合 計			8.9

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼上部工の疲労対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

4,693百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

5,296 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

5,240 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 横浜地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区寛政町	15.3
神奈川県道高速湾岸線	横浜市金沢区並木三丁目	横浜市鶴見区扇島	21.4
横浜市道高速1号線	横浜市西区高島二丁目	横浜市神奈川区三ツ沢西町	2.3
横浜市道高速2号線	横浜市中区元町	横浜市保土ヶ谷区狩場町	7.7
横浜市道高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区生麦二丁目	4.6
合 計			51.3

※重複延長2.8km(本牧ふ頭～大黒ふ頭)は神奈川県道高速湾岸線に含む

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策や、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

18,942百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

21,403 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額 21,030 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 川崎地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
神奈川県道高速横浜羽田空港線	川崎市川崎区浅田四丁目	川崎市川崎区殿町一丁目	6.4
神奈川県道高速湾岸線	川崎市川崎区扇島	川崎市川崎区浮島町	8.7
川崎市道高速縦貫線	川崎市川崎区殿町三丁目	川崎市川崎区浮島町	3.5
合 計			18.6

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策や、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・施設防災システムの高度化の高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

3,400百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

3,843 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

3,776 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 さいたま地区(改築)(防災・安全対策)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
埼玉県道高速さいたま戸田線	さいたま市中央区新都心	さいたま市南区内谷二丁目	9.2
合 計			9.2

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・交通管制中央装置の統合化、通信設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

638百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

679 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額

675 百万円）（消費税込み）

都道首都高速6号線(改築)(堀切小菅JCT間改良)に関する
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

1. 工事の内容

(1) 路線名 都道首都高速6号線

(2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

(ロ) 延長 0.6キロメートル

(3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	—	—	付加車線事業 (下り線)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

13,000百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日 平成23年11月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成30年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

18,674 百万円 (消費税込み)
(うち、助成対象基準額 12,350 百万円) (消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

**修繕に係る工事に要する費用に係る
債務引受限度額**

修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	12,213
H23	14,577
H24	17,290
H25	19,681
H26	19,634
H27	19,829
H28	19,829
H29	19,829
H30	19,829
H31	19,829
H32	20,987
H33	21,575
H34	21,815
H35	22,191
H36	22,337
H37	22,343
H38	22,405
H39	22,455
H40	22,499
H41	22,589
H42	22,643
H43	22,709
H44	22,749
H45	22,903
H46	22,945
H47	22,988
H48	22,992
H49	23,067
H50	23,078
H51	23,078
H52	23,078
H53	23,078
H54	23,078
H55	23,079
H56	23,079
H57	22,699
H58	22,699
H59	22,699
H60	22,699
H61	22,699
H62	7,232

(注1) 平成18年度から平成21年度までは実績値を、平成22年度は実績見込額を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。

別紙4を次のとおり改める。

災害復旧に要する費用に係る
債務引受限度額

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)
(消費税込み)

債務引受限度額	4,402
---------	-------

別紙5を次のとおり改める。

無利子貸付けの貸付計画

首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(単位:百万円)

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	38,714
H26	27,806
H27	18,912
H28	15,322
H29	2,626
H30	1,270
H31	1,288
H32	0
H33	0
H34	0
H35	0
H36	0
H37	0
H38	0
H39	0
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0

注) 平成18年度から平成21年度は実績値を、平成22年度は実績見込み額を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(単位：百万円)

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
			うち盛土・切土・のり面構造物等分	うち橋梁・トンネル等分	
H18	(202,470)	(43,766)	(158,704)	(8,856)	(149,848)
	204,136	44,126	160,010	8,929	151,081
H19	(203,138)	(43,910)	(159,227)	(8,885)	(150,343)
	203,138	43,910	159,227	8,885	150,343
H20	(207,313)	(44,813)	(162,500)	(9,068)	(153,432)
	192,576	41,627	150,949	8,423	142,526
H21	(203,625)	(44,016)	(159,609)	(8,906)	(150,703)
	188,136	40,668	147,468	8,229	139,240
H22	(207,072)	(44,761)	(162,311)	(9,057)	(153,254)
	195,066	33,120	161,946	7,842	154,104
H23	197,997	33,618	164,379	7,960	156,419
H24	189,555	32,184	157,370	7,620	149,750
H25	199,862	33,934	165,927	8,035	157,893
H26	230,555	39,146	191,409	9,269	182,140
H27	243,783	41,392	202,391	9,801	192,591
H28	254,956	43,289	211,667	10,250	201,417
H29	258,564	43,901	214,662	10,395	204,268
H30	263,304	44,706	218,598	10,585	208,012
H31	268,157	45,530	222,627	10,780	211,846
H32	272,497	46,267	226,230	10,955	215,275
H33	268,621	45,609	223,012	10,799	212,213
H34	269,758	45,802	223,956	10,845	213,111
H35	270,595	45,944	224,651	10,878	213,772
H36	271,655	46,124	225,531	10,921	214,610
H37	272,708	46,303	226,405	10,963	215,442
H38	274,051	46,531	227,520	11,017	216,502
H39	275,745	46,819	228,926	11,085	217,841
H40	276,718	46,984	229,734	11,125	218,609
H41	277,803	47,168	230,635	11,168	219,467
H42	278,823	47,341	231,482	11,209	220,272
H43	276,407	46,931	229,476	11,112	218,364
H44	273,948	46,513	227,434	11,013	216,421
H45	271,529	46,103	225,426	10,916	214,510
H46	269,079	45,687	223,392	10,817	212,575
H47	266,703	45,283	221,419	10,722	210,698
H48	264,311	44,877	219,434	10,626	208,808
H49	261,856	44,460	217,395	10,527	206,868
H50	259,614	44,080	215,534	10,437	205,097
H51	257,174	43,665	213,508	10,339	203,170
H52	254,733	43,251	211,482	10,241	201,241
H53	252,488	42,870	209,618	10,151	199,468
H54	250,220	42,485	207,735	10,059	197,676
H55	248,044	42,115	205,929	9,972	195,957
H56	245,969	41,763	204,206	9,888	194,317
H57	243,887	41,409	202,477	9,805	192,673
H58	241,742	41,045	200,697	9,718	190,978
H59	239,475	40,660	198,815	9,627	189,187
H60	237,110	40,259	196,851	9,532	187,319
H61	234,851	39,875	194,976	9,441	185,534
H62	90,864	15,428	75,436	3,653	71,783

(注1) 平成18年度から平成21年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

(単位：百万円)
(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(263, 101) 267, 398
H 1 9	(268, 946) 268, 576
H 2 0	(276, 377) 258, 876
H 2 1	(271, 335) 253, 132
H 2 2	(276, 337) 261, 242
H 2 3	264, 036
H 2 4	255, 840
H 2 5	266, 323
H 2 6	298, 878
H 2 7	311, 875
H 2 8	322, 955
H 2 9	328, 903
H 3 0	333, 702
H 3 1	338, 407
H 3 2	342, 638
H 3 3	338, 447
H 3 4	339, 393
H 3 5	340, 340
H 3 6	341, 286
H 3 7	342, 232
H 3 8	343, 206
H 3 9	344, 152
H 4 0	345, 098
H 4 1	346, 045
H 4 2	346, 991
H 4 3	344, 530
H 4 4	342, 043
H 4 5	339, 583
H 4 6	337, 095
H 4 7	334, 608
H 4 8	332, 148
H 4 9	329, 660
H 5 0	327, 200
H 5 1	324, 712
H 5 2	322, 225
H 5 3	319, 765
H 5 4	317, 277
H 5 5	314, 790
H 5 6	312, 330
H 5 7	309, 842
H 5 8	307, 382
H 5 9	304, 894
H 6 0	302, 407
H 6 1	299, 947
H 6 2	137, 728

(注) 平成18年度から平成21年度の上段()内は計画値、下段は実績値を、平成22年度の上段()内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙8を次のとおり改める。

【機構の収支予算の明細】

地域路線網(首都高速道路)

[百万円(消費税込み)]

	未償還残高(期首)			会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
	債務残高(期首)		出資金	有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
	有利子借入金	社会資本借入金											
平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305
平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179
平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121
平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741
平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	30,864	0	22,968	195,066	798	33,908	7,382	65,526	33,908	122,956
平成23年度	3,854,264	374,448	924,738	19,451	0	1,459	197,997	805	42,214	9,208	62,051	42,214	127,543
平成24年度	3,787,992	332,628	966,952	126,193	0	29,930	189,555	841	39,684	2,292	62,043	39,684	126,061
平成25年度	3,829,429	291,323	1,006,636	193,538	0	79,764	199,862	916	38,714	-2,682	67,318	38,714	136,142
平成26年度	3,924,579	253,569	1,045,350	61,132	0	14,576	230,555	934	27,806	8,191	78,996	27,806	144,302
平成27年度	3,876,174	218,804	1,073,156	19,829	0	0	243,783	939	18,912	11,433	87,237	18,912	146,052
平成28年度	3,781,687	187,068	1,092,068	268,160	0	123,799	254,956	946	15,322	-4,330	92,320	15,322	167,912
平成29年度	3,911,619	157,384	1,107,390	58,842	0	12,513	258,564	891	2,626	9,660	106,837	2,626	142,958
平成30年度	3,855,463	129,424	1,110,016	19,829	0	0	263,304	894	1,270	12,331	114,622	1,270	137,245
平成31年度	3,763,780	103,691	1,111,286	52,428	0	10,507	268,157	894	1,288	10,617	119,242	1,288	139,192
平成32年度	3,701,004	79,703	1,112,574	20,987	0	0	272,497	894	0	12,718	125,076	0	135,597
平成33年度	3,607,665	58,432	1,112,574	21,575	0	0	268,621	894	0	12,505	128,644	0	128,366
平成34年度	3,518,671	40,635	1,112,574	21,815	0	0	269,758	894	0	12,550	127,383	0	130,719
平成35年度	3,423,826	26,576	1,112,574	22,191	0	0	270,595	894	0	12,568	126,825	0	132,096
平成36年度	3,325,518	14,979	1,112,574	22,337	0	0	271,655	894	0	12,611	126,214	0	133,724
平成37年度	3,222,060	7,050	1,112,574	22,343	0	0	272,708	894	0	12,666	123,185	0	137,751
平成38年度	3,111,589	2,113	1,112,574	22,405	0	0	274,051	895	0	12,721	118,961	0	143,264
平成39年度	2,992,842	0	1,112,574	22,455	0	0	275,745	894	0	12,806	114,597	0	149,236
平成40年度	2,866,061	0	1,112,574	22,499	0	0	276,718	894	0	12,843	110,095	0	154,674
平成41年度	2,733,886	0	1,112,574	22,589	0	0	277,803	894	0	12,894	105,404	0	160,399
平成42年度	2,596,076	0	1,112,574	22,643	0	0	278,823	894	0	12,940	99,922	0	166,855
平成43年度	2,451,864	0	1,112,574	22,709	0	0	276,407	894	0	12,820	94,150	0	170,331
平成44年度	2,304,242	0	1,112,574	22,749	0	0	273,948	894	0	12,705	88,241	0	173,896
平成45年度	2,153,095	0	1,112,574	22,903	0	0	271,529	894	0	12,579	82,187	0	177,657
平成46年度	1,998,341	0	1,112,574	22,945	0	0	269,079	894	0	12,459	75,988	0	181,526
平成47年度	1,839,760	0	1,112,574	22,988	0	0	266,703	894	0	12,348	69,724	0	185,525
平成48年度	1,677,223	0	1,112,574	22,992	0	0	264,311	895	0	12,229	63,243	0	189,734
平成49年度	1,510,481	0	1,112,574	23,067	0	0	261,856	894	0	12,116	56,239	0	194,395
平成50年度	1,339,153	0	1,112,574	23,078	0	0	259,614	894	0	12,001	49,504	0	199,003
平成51年度	1,163,228	0	1,112,574	23,078	0	0	257,174	894	0	11,886	42,623	0	203,559
平成52年度	982,747	0	1,112,574	23,078	0	0	254,733	894	0	11,772	35,358	0	208,497
平成53年度	797,328	0	1,112,574	23,078	0	0	252,488	894	0	11,664	27,888	0	213,830
平成54年度	606,576	0	1,112,574	23,078	0	0	250,220	894	0	11,559	20,202	0	219,353
平成55年度	410,301	0	1,112,574	23,079	0	0	248,044	894	0	11,451	12,289	0	225,198
平成56年度	208,182	0	1,112,574	23,079	0	0	245,969	894	0	11,352	4,141	0	231,370
平成57年度	0	0	1,112,465	22,699	0	0	243,887	894	0	11,277	0	0	233,504
平成58年度	0	0	901,660	22,699	0	0	241,742	895	0	11,169	0	0	231,468
平成59年度	0	0	692,891	22,699	0	0	239,475	894	0	11,067	0	0	229,302
平成60年度	0	0	486,288	22,699	0	0	237,110	894	0	10,947	0	0	227,057
平成61年度	0	0	281,930	22,699	0	0	234,851	894	0	10,842	0	0	224,903
平成62年度	0	0	79,726	7,232	0	0	90,864	447	0	4,352	0	0	86,959
平成63年度	0	0	0										
計				1,844,622	154,420	360,197	11,038,763	38,746	342,980	448,528	3,164,524	342,980	7,464,457

添付書類

別添 1 都道首都高速 1 号線等に関する協定の一部を変更する協定

別添 2 貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類

別添 3 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類